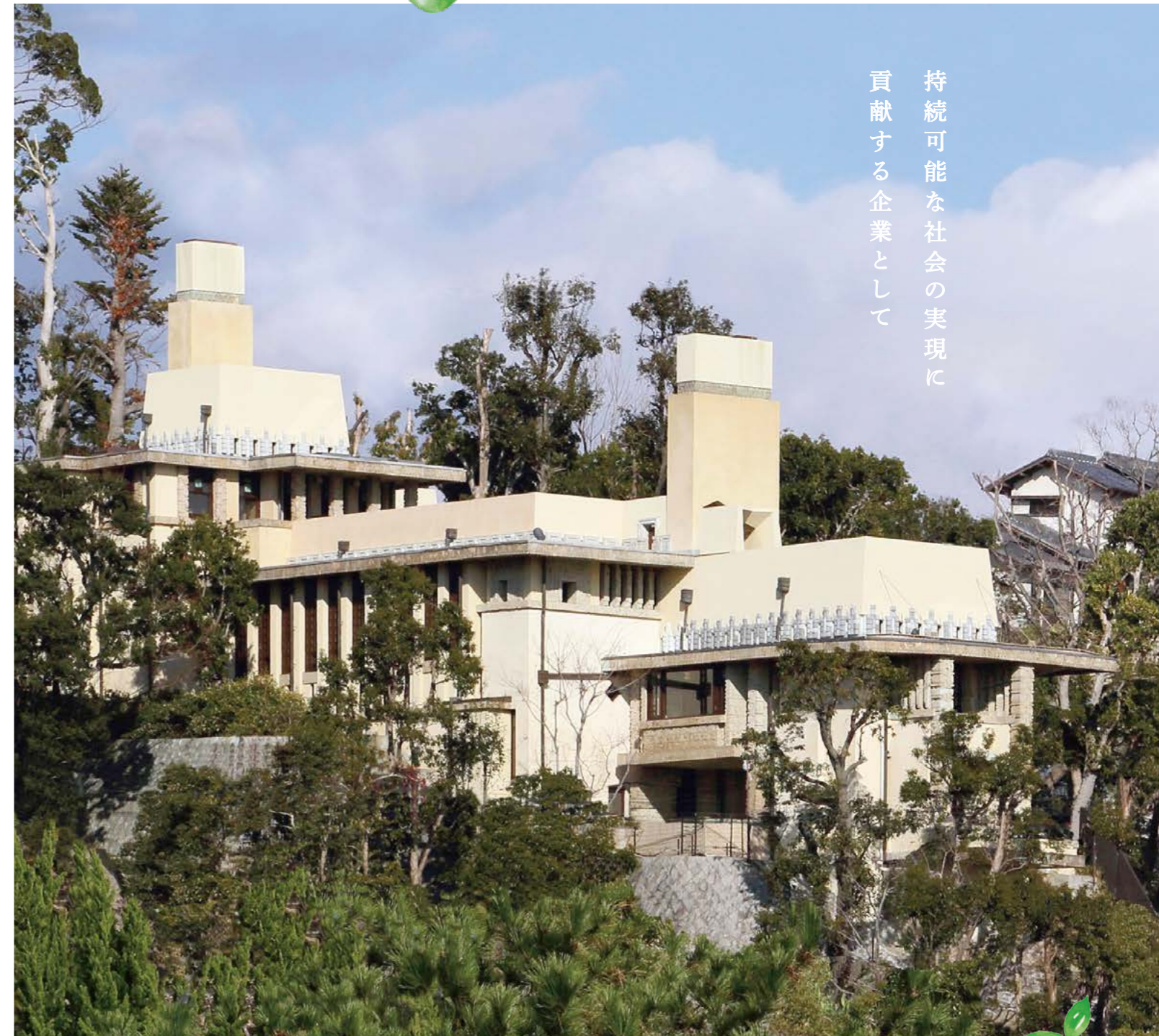


ENVIRONMENT
REPORT

2019

ヨドコウ環境報告書2019

持続可能な社会の実現に
貢献する企業として



表紙の写真:ヨドコウ迎賓館

当社は兵庫県芦屋市にフランク・ロイド・ライト設計の国指定重要文化財「ヨドコウ迎賓館」(旧山邑家住宅)を所有しており、社会貢献活動の一環として、この建物の保存と活用に取り組んでおります。

当迎賓館は大正末期に建設されましたが、当時の文献によると、暖房、厨房の設備の全部を電化していたと記されています。現在では一般化しつつあるオール電化住宅の先駆けとなっていたようです。

詳しい情報はヨドコウ迎賓館ホームページをご覧ください。
<https://www.yodoko-geihinkan.jp>

淀川製鋼

ヨドコウ環境報告書2019

発行/令和元年9月 編集・発行/(株)淀川製鋼所 企画部 環境管理グループ
〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目1番1号 ☎(06)6245-1119 FAX(06)6282-9176
E-mail kankyokanri@yodoko.co.jp URL <http://www.yodoko.co.jp/>

ヨドコウ

自然環境と調和し 共生を目指して

地球的規模での環境問題が深刻になっている現在、地球を守る企業活動が求められています。このような状況に応じて、1999年に企業活動の指針として「淀川製鋼所環境宣言」を作成し、以来全社を挙げて、地球の環境に配慮した企業活動に取り組んでいます。

淀川製鋼所環境宣言

当社は創業以来、鉄鋼メーカーとして各種製品を社会に供給し、人々の生活向上に貢献してまいりました。

一方、人々の豊かな生活への追求が、地球的規模での自然破壊や環境汚染につながり、現在では、地球環境汚染の解決が世界的な課題となっております。

こうした顕在する地球環境問題に企業活動が密接に関わっていることを深く認識し、人類共通の財産である地球を、健全な状態で次世代へ引き継ぐことは、我々企業人に課せられた責務であると考えます。

以上の状況にかんがみ、私たちは、自然と調和し、共生する企業活動を行っていくことを、ここに宣言いたします。

環境行動指針

1. 環境保全意識の啓蒙

社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。

2. 事業活動における環境への配慮

1 全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。

2 製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。

3. 社内組織の整備

以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組めます。

環境基本理念

地球環境の保全に
貢献します。

自然環境調和型の
企業活動を行います。

ENVIRONMENT REPORT 2019

ヨドコウ環境報告書

CONTENTS

トップコミットメント	03
環境マネジメントシステム	04
マテリアルバランス	05
環境会計	05
環境活動の目的・目標	07
地球温暖化対策	08
生産部門での取り組み	08
物流部門での取り組み	08
オフィス部門での取り組み	09

環境負荷物質の低減	09
PRTR法対象物質の排出量・移動量の低減	
揮発性有機化合物(VOC)の削減	
微量PCB含有機器への対応	
循環型社会の形成	10
廃棄物・有価物のリサイクルの促進	
排水の水質管理	
環境教育	10

地域社会と共に	11
各事業所の取り組み	SAKURA+PROJECTへの協賛 太陽光発電システム 西脇カントリークラブの植樹
商品を通じた社会貢献	13
クロメートフリー鋼板エコグリーンシリーズ	
グランウォール・ヨドファインパネル・ヨドファインルーフ	
ヨドクリスタルグレーチング ヨドコウダストピット	
ヨドコウグループ概要	14
会社情報	財務情報[連結]

報告対象組織

株式会社淀川製鋼所を対象としています。
(一部連結対象会社情報を含みます。)

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」
(環境省ホームページ)
<http://www.env.go.jp/policy/report/h24-01/>

対象期間

2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)

持続可能な社会の実現に貢献する企業として、 取り組みを強化・推進

◆「環境宣言」に基づいた企業活動

当社は、1999年に掲げた『環境宣言』に基づき、「自然環境と調和し共生できる企業活動」に取り組んでいます。また環境行動指針を定め、「地球温暖化対策」「循環型社会の形成」「環境負荷物質の低減」「環境配慮」の4つの分野について、それぞれ活動を行っています。

鋼板・建材・エクステリア・ロール・グレーチングの各事業においては、より一層環境に配慮した商品の開発やサービスの提供に注力するとともに、生産過程での省エネルギー対策や環境負荷低減への取り組みを強化してまいりました。

各生産プロセスでは、より高効率な機器の積極的な導入や、工場やオフィスの照明設備についても電力消費の少ないLED照明に変更するなど細かな対策を積み重ねることで、省エネルギーや地球温暖化対策等、地球環境保全の推進へと繋げています。

また、再生可能エネルギーの普及促進に対応し、太陽光発電の設置を進め、泉大津工場、大阪工場、福井事業所及び姫路事業所でメガソーラーが稼働しており、総発電量は一般家庭約1,400戸分になります。また台湾SYSCO社にも太陽光発電システムを設置しております。

当社では、既に国内の全ての鋼板工場及び、海外関係会社の台湾SYSCO社、タイPPT社、中国YSS社でISO14001を取得しております。地球温暖化問題への取り組みとして、グループ全体でエネルギー消費量の抑制とCO₂排出量の削減を推進しています。

◆環境活動における実施状況と成果

当社では、製造、物流、オフィスの各部門で地球温暖化対策のための環境活動を行っています。製造部門においては、既に省エネルギー対策及び大気汚染の原因となるVOCの除去率アップを目的に、国内の全カラーライン及び一部の海外関係会社のカラーラインにおいて、脱臭装置を蓄熱式に更新しております。また各設備の高効率タイプへの更新、各工場の照明のLED化などを実施いたしました。

VOC排出量につきましては、基準年度に対して約52%の低減となりました。今後も運転の適正化等を図り、更なる削減を目指します。

物流部門においては、モーダルシフトを推進しており、海上輸送やコンテナによる鉄道輸送の比率向上のため配送の集約や共同配送等の検討などを行っています。オフィス部門においては、エアコンなどのビル設備の改修や照明のLED化、社用車のエコカーへの切り替えなど、より一層の省エネ活動に努めてまいります。

2018年度のCO₂排出量は179千トンとなり、基準年の1990年度比で約31%減少となりました。今後も各活動を強化し地球温暖化対策を推進してまいります。

代表取締役社長
二田 哲



環境負荷物質の低減については、PRTR法対象物質を中心に適切な保管、管理の徹底や代替物質への切り替えを積極的に実施しております。

循環型社会の形成においては、廃棄物の発生量低減、再資源化に積極的に取り組んでおります。

環境配慮については、地域活動等への従業員の積極的参加、社内教育、社内イベント等の実施により、社員一人ひとりの環境保全や省エネに対する意識のレベルアップを図っています。

今後も、より一層の設備投資や環境活動等を推進し、継続的に社員の意識を高めながら環境負荷低減のための様々な施策を実施してまいります。

◆商品を通じた環境負荷低減

商品面では、主力の一つである表面処理鋼板の中でも、環境負荷物質である六価クロムを含まない「クロメートフリー鋼板」の開発と普及に注力しています。この商品は環境負荷物質の制限にいち早く取り組んだ家電業界向けに開発した商品であり、現在では建築業界向けの商品展開も行い、外装材用として「エコグリーン」シリーズを発売しています。

またおかげさまで好評な「ヨドHyperGLカラー」は、〈長期使用は人と環境にやさしい〉をコンセプトとして、クロメートフリー鋼板でありながら穴あき25年保証を実現し、高い評価をいただいております。ヨド耐火パネル「グランウォール」は、“ロックウール”を芯材に使用した、耐火性、断熱性に優れた環境対応商品です。

これらの商品につきましては、環境対応商品の有用性をお客様にご理解いただくことが大切だと考えています。

当社はクロメートフリー鋼板のパイオニアとして、今後も社会の要請に応え、継続的な商品開発・市場の開拓と成長を進め、環境負荷低減へより一層の貢献をいたします。

◆持続可能な社会の実現に貢献できる企業を目指して

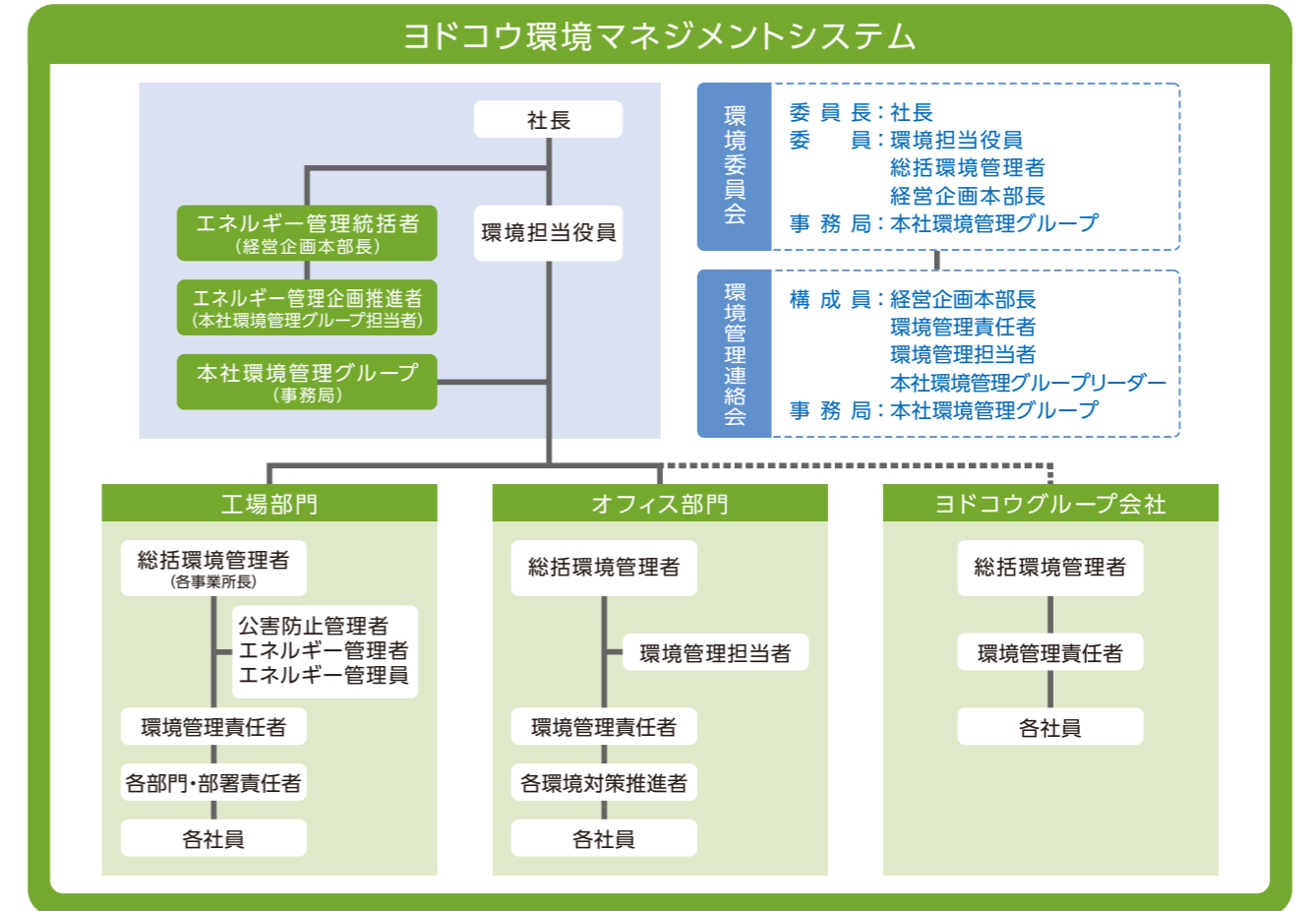
当社は、1935年1月の創立以来、80年以上にわたって培ってきた技術・ノウハウにより、社会に様々な商品を送り出し、サービスを展開してまいりました。

長期ビジョン『桜(SAKURA)100』の実現を目指し、今後も様々な環境問題に目を向け、持てる技術力を発揮することによりお客様から信頼され、自然と調和し、共生する企業活動に取り組んでまいります。

環境マネジメントシステム

環境基本理念の下、地球環境問題に対応し、環境負荷の低減を行う取り組みを進めています。環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むため「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。

社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の総括環境管理者からなる「環境委員会」を設置し、全社的な基本事項を決定します。また各事業所の環境管理責任者及び環境管理担当者による「環境管理連絡会」を定期的に開催することにより、環境管理の協議調整や全社方針等必要事項の周知徹底を図っています。



◆ISO14001認証取得事業所 ▶▶

生産部門の鋼板3工場及び海外グループ会社3工場では、環境負荷低減のための環境保全活動を継続的に行い、その活動を管理し、向上させるためにISO14001の認証を取得しています。

事業所	登録年月	更新年月	登録範囲	登録番号	審査登録機関
市川工場	2000年 6月	2018年 6月	冷間圧延、表面処理の鋼板及び鋼帯の製造に係わる事業活動	E143	
大阪工場	2000年12月	2018年12月	表面処理鋼板、鋼製建材商品、鋳鉄ロールの製造に係わる事業活動	E193	JICQA
呉工場	2000年12月	2018年10月	冷間圧延鋼帯及び表面処理鋼帯の製造に係わる事業活動	E203	
SYSCO社	1997年12月	2018年12月	冷延、亜鉛メッキ、アルミ亜鉛メッキ、カラー等の製品製造	EMSC-1189	DNV・GL
YSS社	2015年12月	2018年12月	表面処理鋼板の製造、開発	2551	SGS
PPT社	2013年11月	2018年 3月	表面処理鋼板の製造	24121307003	UKAS

マテリアルバランス

当社は、鋼板・建材・エクステリア・ロール・グレーチングの各事業を中心に展開しており、それぞれの製造過程では、化学物質排出量の削減、廃棄物の削減とリサイクル利用を進めると共に太陽光発電、マイクロ水力発電など再生可能エネルギー設備の導入、コージェネレーションシステムの導入など、省エネルギーやCO₂排出量の削減に継続的に取り組んでいます。



環境会計

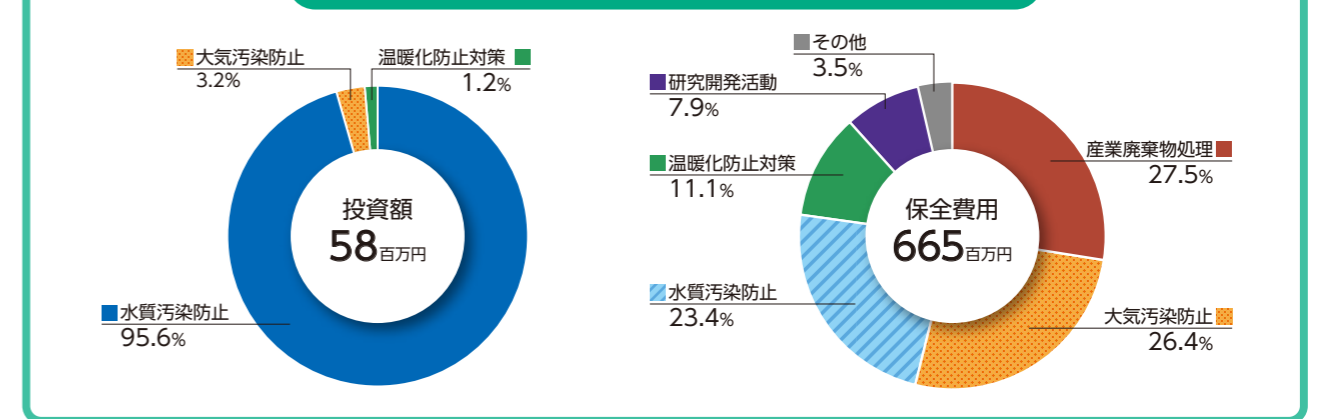
事業活動を行う上で、環境を損なうことがないよう環境負荷発生の防止や抑制等、環境保全の取り組みを効率的に行うための指標として、環境保全コストを把握しています。

2018年度の環境保全コストは、ボイラーの更新等の設備投資に、58百万円を支出しました。

また保全費用は、665百万円となり、そのうち産業廃棄物処理に27.5%、大気汚染防止対策に26.4%、水質汚濁防止対策に23.4%等、主に公害防止や資源循環のための支出となりました。



2018年度 環境保全コスト内訳



環境活動の目的・目標

評価：◎達成、○70%以上の達成、△未達成

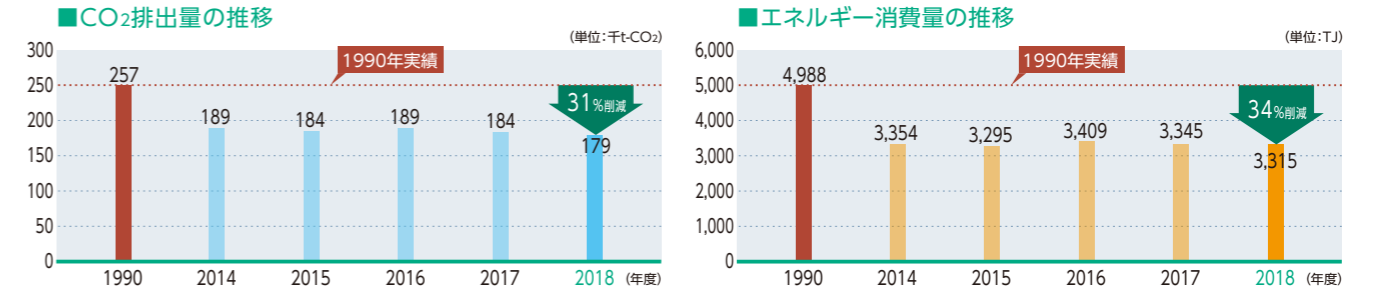
取組内容	2018年度目標	2018年度活動内容	評価	2019年度目標	ページ
地球温暖化防止	生産部門でのCO ₂ 削減	・地球温暖化防止対策に取り組み、年間800t-CO ₂ (前年度比-0.5%)の削減を目指す(日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に参画) ・高効率機器の導入、倉庫ヤード、付帯設備などへのLED照明化を拡大、製造設備などの運転条件見直し等による電力使用量や燃料使用量の低減を実施 ・前年度比では約5千t-CO ₂ (3.2%)減少	◎	・地球温暖化防止対策に取り組み、年間800t-CO ₂ の削減を目指す(日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画フェーズIIに参画)	8
	輸送でのCO ₂ 削減	・モーダルシフトの推進によるCO ₂ 排出量の削減 ・CO ₂ 排出量は自然災害等の影響による輸送効率悪化により前年度比1.6%増加 ・モーダルシフト化率は、海上輸送量増加により前年度比1.5ポイントアップ	○	・モーダルシフトの推進によるCO ₂ 排出量の削減	
	オフィス部門でのCO ₂ 削減	・エネルギー消費量を前年度比1%削減 ・室内温度管理の徹底(夏期28℃程度、冬期20℃程度) ・クールビズの推進 ・照明の間引き点灯、不要時消灯の徹底等を実施、夏期の節電活動として、室内温度管理の徹底やフルビズの推進を行った ・電力消費量は、前年度比3%減少	◎	・室内温度管理の徹底(夏期28℃程度、冬期20℃程度) ・クールビズの推進	8
循環型社会の形成	省資源の推進	・分別方法や処理先の見直しによる再資源化率アップ ・廃棄物の分別、処理先の見直しを推進 ・再資源化率は3.3ポイント減少	△	・分別方法や委託先の見直しによる再資源化率アップ	10
		・原材料、副原料、資材の徹底的な有効活用などによる廃棄物の削減 ・各生産部門で歩留向上やスクラップの削減 ・梱包資材の見直しや再利用を実施 ・廃棄物発生量は前年度比0.7%増加	△	・原材料、副原料、資材等の徹底的な有効活用などによる廃棄物の削減	
環境負荷物質の低減	VOC排出量の削減	・各カラーライン脱臭装置の適正運転の実施 ・削減率は、前年度比11.4%削減、基準年度に対し51.9%削減	◎	・基準年度(2010年度)のVOC排出量から悪化させない	9
	有害化学物質の低減及び全廃	・材料の切り替え等による有害化学物質の排出量、移動量低減 ・生産品目割合の関係で、PRTR対象物質の取扱量は、前年度比0.3%減少 ・定期的な点検の継続的な実施 ・各工場でのPCBの適正な保管と速やかな処分を実施。関連情報の共有化 ・有害化学物質管理の徹底 ・関係情報の共有化	◎	・材料の切り替え等による有害化学物質の排出量、移動量低減 ・PCB含有機器の適正な保管と処分 ・有害化学物質管理の徹底	10
	環境配慮製品及び技術の開発	・クロメートフリー商品開発と拡販を行うことにより、六価クロムの取扱量の低減を目指す ・クロメートフリー等、環境にやさしい製品を継続して開発中	◎	・クロメートフリー商品開発と拡販を行うことにより、六価クロムの取扱量の低減を目指す	13
環境配慮	地域社会への貢献	・地域社会とのコミュニケーションの向上 ・地域の清掃活動実施(各事業所で実施)	○	・地域社会とのコミュニケーションの向上	11 12
	環境活動の推進とリスク管理の徹底	・有害物質漏洩予防対策の強化 ・環境関連資格者の養成 ・環境関連情報の共有化 ・環境関連資格者の養成 ・各工場にて緊急事態を想定した訓練等を実施した ・有害物質漏洩予防対策の強化 ・環境関連資格者の養成 ・環境関連情報の共有化	○	・有害物質漏洩予防対策の強化 ・環境関連資格者の養成 ・環境関連情報の共有化	4 10

※1 日本鉄鋼連盟低炭素社会実行計画：2020年にBAU^{※2}比で500万トンのCO₂削減する計画

※2 BAU：Business as Usualの略。特段の省エネ・CO₂削減対策を実施しなかった場合のCO₂排出量

地球温暖化対策

地球温暖化対策や電力需給対策として、生産部門、物流部門、オフィス部門でエネルギー使用の合理化や、設備・装置の高効率化など継続的な省エネルギーへの取り組みを行っています。2018年度のヨドコウ単体のCO₂排出量は179千tとなりました。基準年度である1990年度に対して31%削減となりました。またエネルギー消費量は3,315TJとなり、基準年度に対して34%削減となりました。

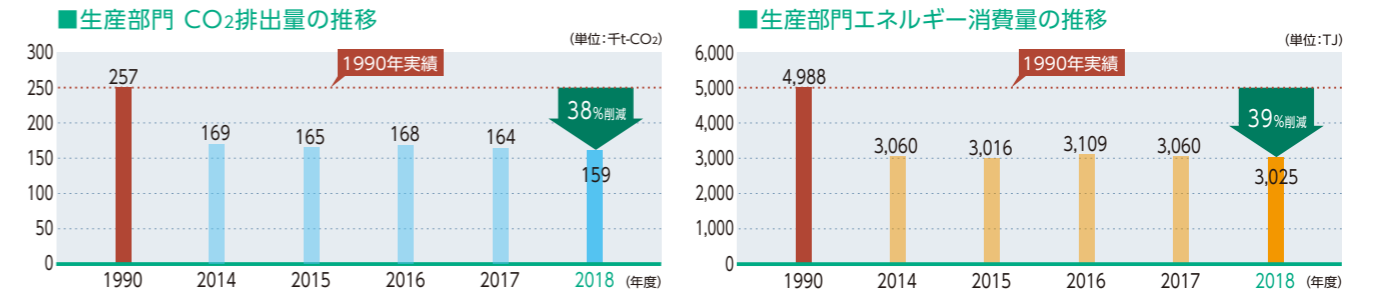


注：上記グラフ「CO₂排出量の推移」「エネルギー消費量の推移」の1990年度の値は製造部門のみです。

◆生産部門での取り組み▶▶

2018年度は、既存の生産設備の高効率化や運用改善、各工場ヤード内の製造ラインや倉庫ヤード、付帯設備照明のLED化など、細やかなエネルギー消費削減対策を行いました。

対前年度比では、CO₂排出量は約3.2% (約5,300t-CO₂) 減少、エネルギー消費量は約1.1% (34TJ) 減少となりました。また基準年度である1990年度との比較では、エネルギー消費量は約38%、CO₂排出量は約39%削減となりました。今後も設備投資等を積極的に実施してまいります。



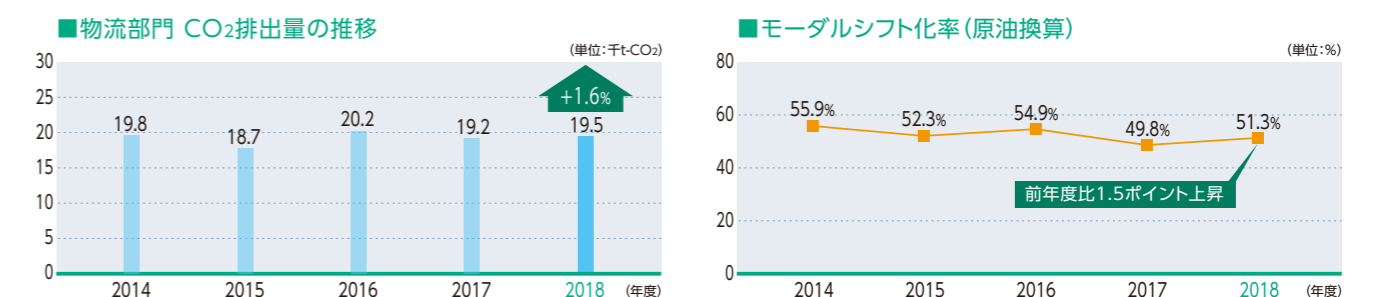
◆物流部門での取り組み▶▶

当社の物流は、輸送貨物・輸送先に合せて、トラック・トレーラーによる陸上輸送、コンテナによる鉄道輸送、内航船・フェリーによる海上輸送を組合せています。

CO₂排出量削減対策としてトラック・トレーラーでは、積載率の向上などの対策を行っております。また鉄道輸送、海上輸送への変更等、継続的なモーダルシフトを進めています。

2018年度の、モーダルシフト化率[※]は、海上輸送の増加により、前年度比1.5ポイント上昇となりました。しかしながらCO₂排出量は、積載効率の悪化や中国地区の集中豪雨の影響により、前年度に対して1.6%上昇となりました。

※モーダルシフト化率(原油換算)計算式：(鉄道輸送+海上輸送) / (鉄道輸送+海上輸送+トラック輸送)

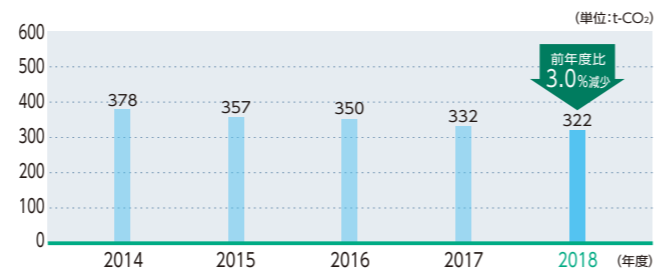


◆オフィス部門での取り組み ▶▶▶

オフィス部門(本社・支社・営業所)では、5月~10月の期間に室内温度が28℃程度になるように空調管理の徹底やクールビズの実施を、さらに7月~9月の期間は、週2日のノー残業デーの設定などの取り組みを行い、冬期も室内温度が20℃程度になるように空調管理の徹底などの活動を行っています。活動の結果は、情報の共有などを行い、社員の意識の向上と定着に努めています。

2018年度のオフィス部門のCO₂排出量は3.0%減少となりました。

■オフィス部門 CO₂排出量の推移



環境負荷物質の低減

◆PRTR法対象物質の排出量・移動量の低減 ▶▶▶

当社は、PRTR法^{※1}及び条例に基づき、化学物質の適正な保管や管理を行い、その排出量^{※2}及び移動量^{※3}を低減させる活動に取り組んでおり、その結果を各事業所が所属する自治体に報告しています。

2018年度は、届出対象物質が19物質、排出量は10.7トンで、ほぼ大気への排出でした。また移動量は122.3トンで、ほぼ廃棄物として排出されたものです。物質の内訳は、排出量、移動量共にキシレン、エチルベンゼン等の有機溶剤が大半を占めております。

前年度比では、排出量が30.6%減少、移動量は3.4%減少となりました。

※1 PRTR法：(Pollutant Release and Transfer Registerの略)「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」日本では1999年に法制化

※2 排出量：事業所から排出された量

※3 移動量：事業活動に伴って排出される産業廃棄物を処理業者に委託して場外へ移動する量、及び下水に排出する量

2018年度 PRTR法に基づく届出排出量及び移動量 (単位:トン)

政令番号	物質名	排出量					移動量
		大気	公共用水	土壌	自所内埋立	下水道	
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	43.7
80	キシレン	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	43.0
83	メタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
87	鉛及び三価鉛化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
88	六価鉛化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
132	コハク酸及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリクロロベンゼン	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
297	1,3,5-トリクロロベンゼン	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
300	トルエン	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3
302	ナフタレン	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
305	鉛化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4
309	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
321	パラジウム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
411	ホルムアルデヒド	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
412	マガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
448	クロロベンゼン(4,1-エチル)ジメチルアミン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
453	メチルアミン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総計		10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	122.3

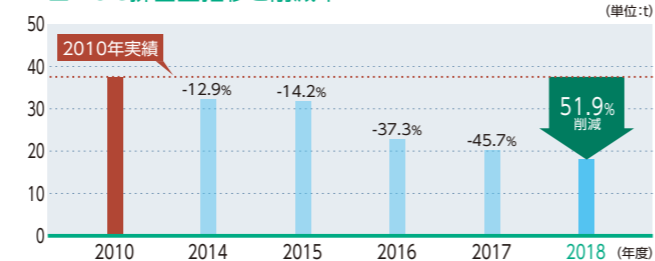
◆揮発性有機化合物(VOC^{※1})の削減 ▶▶▶

揮発性有機化合物(VOC)についても排出濃度を定期的に測定し、法及び条例の規制値以下であることを確認しています。

当社では、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に参画しており、その行動目標である「2010年度の排出状況から悪化させない」ことを自社の目標とし、VOC排出量削減に取り組んでおります。

2018年度の排出量は、2010年度比では51.9%の削減となりました。今後も使用量削減対策、カラーライン脱臭装置の安定した運転の確立等の対策を進めてまいります。

■VOC排出量推移と削減率



※1 VOC：揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)塗料、印刷インキ、接着剤、洗浄剤、ガソリン、シンナーなどに含まれるトルエン、キシレン、酢酸エチルなどが代表的な物質

◆微量PCB含有機器への対応 ▶▶▶

微量PCB含有が疑われる使用済みトランスやコンデンサー等の電気機器について調査を行い、含有が確定したのものに関しては、法令に基づき、自治体への届出と適切な保管管理を行っています。

2018年度は各事業所で処分を実施し、約63tの微量PCB含有トランスやコンデンサー、絶縁油の処分を実施いたしました。

循環型社会の形成

◆廃棄物・有価物のリサイクルの促進 ▶▶▶

生産活動において発生する廃棄物及び有価物には、鉄くず、廃酸、汚泥、廃油、鋳さいなどがあります。

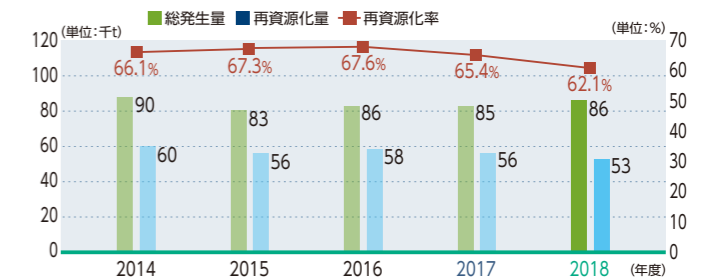
当社では、それらの減量化、再資源化に取り組んでおり、再資源化可能な処分業者の選定などの取り組みを推進しており、汚泥はセメント原料や含有金属の抽出などに、廃油は再生油や補助燃料に、鋳さいは路盤材などにそれぞれ利用されています。

また処分業者を定期的に訪問し、処分の現地確認を行う等、確実な廃棄物処分を実施しています。

2018年度の廃棄物・有価物の総発生量は86千トンとなり、対前年度比約1%の増加となりました。再資源化量

は53千トンとなり、再資源化率は62.1%と対前年度比3.3ポイント減少いたしました。

■廃棄物・有価物発生量/再資源化率の推移(連結)



◆排水の水質管理 ▶▶▶

各工場の廃液処理設備では、生産設備から発生した廃液を中和、凝集沈殿処理し、その後濾過等で法規制基準未満に浄化し、公共用水域や下水道に排出しています。

排水の水質管理は、法や条例に従い定期的なサンプリングや自動測定装置により濃度測定を行い、濃度や総量値を各自治体へ報告しています。また自主的な濃度測定や、各所にpH計や油分検知器を設置し、有害物質等の流出による環境事故を発生させないよう、継続的に監視しています。



市川工場 総合廃液処理設備

環境教育

当社は、環境経営を継続的に行うため、環境保全の実務に取り組む人材を育成するとともに、社員の環境意識の向上を図っています。社会をとりまく環境問題を説明し、企業活動を行う上での環境マネジメントシステムの必要性や環境方針・取り組み等、環境への理解を深める活動を行っています。

市川工場では、環境教育の一環として年2回従業員によるフラワーコンテストを行っています。



市川工場 フラワーコンテスト風景



地域社会と共に

◆各事業所の取り組み▶▶

大阪工場



年2回の近隣遊歩道の清掃を実施しました。

呉工場



呉工場周辺の街路や海沿いの公園など、春と秋の2回清掃を行いました。

市川工場



市川港開発協議会主催の清掃活動に年2回参加し、市川工場周辺の道路や堤防などの掃除を実施しました。

本社



『大阪マラソン』とタイアップした大阪市主催の「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」に参加し、美しいまちづくりのため、本社ビル周辺の清掃活動を実施しました。(2018年11月)

◆SAKURA+PROJECT (サクラプラス・プロジェクト) への協賛 ▶▶

SAKURA+PROJECTとは、日本人の好きな花、そして見る人に元気を与えてくれる“桜”を、東北の被災地に植樹し、多くの人を惹きつける新たな名所を創ることで、震災からの復興を中長期的に後押しするプロジェクトです。当社は、2012年3月よりヨド物置エスモ、エルモ全機種の売上の一部を協賛・寄付しており、今後も継続的に植樹を行ってまいります。



2015年3月に植樹した桜 (福島県いわき地区)



2012年に植樹した桜(岩手県大槌町)

◆太陽光発電システム▶▶

当社の大阪工場・泉大津工場・福井事業所等及び国内関係会社の屋根上や地上に、太陽光発電システムを設置しており、太陽光発電によりCO₂削減効果が見込まれます。

年間約6,388MWhの電力を発電。
年間約3,518tのCO₂削減効果。



泉大津工場

◆西脇カントリークラブの植樹▶▶

連結子会社所有の西脇カントリークラブでは、ゴルフ場の景観や自然保護などを目的として、2010年より毎年植樹を行っており、現在1,300本以上のソメイヨシノなどを見ることができます。



西脇カントリークラブ

商品を通じた社会貢献

◆クロメートフリー鋼板 エコグリーンシリーズ ▶▶▶

亜鉛めっき鋼板・ガルバリウム鋼板・カラー鋼板で、六価クロムを含まず耐久性を備えたクロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズを開発してきました。外装用カラー鋼板では、業界初のクロメートフリー化を実現しております。お客様の環境負荷物質削減のニーズにいち早く対応した商品を通して、地球の環境保全に貢献してまいります。



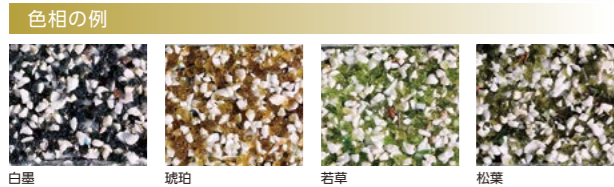
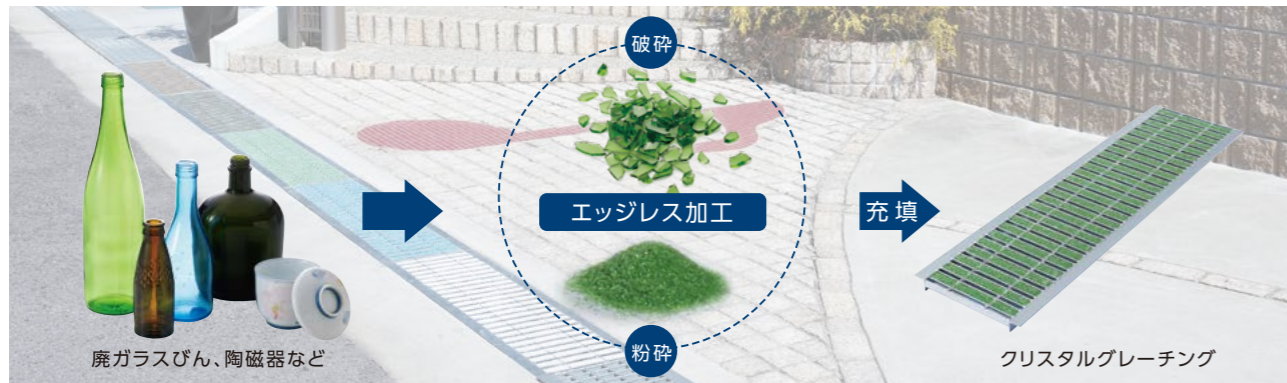
◆グランウォール・ヨドファインパネル・ヨドファインルーフ ▶▶▶

事務所、倉庫、工場などの壁材、屋根材に適した内外装一体のパネルで、断熱材を表裏2枚の鋼板でサンドイッチにした断熱効果の高い商品です。オフィスビルやショッピングセンターの外壁などへ採用されています。



キュープラザ池袋 (東京都)

◆ヨドクリスタルグレーチング ▶▶▶



粉碎した廃ガラスびんと廃陶磁器等との混色により、景観を損なわない落ち着いた色相も表現できる環境にやさしく、デザイン性の高いグレーチングです。

◆ヨドコウダストピット ▶▶▶

集合住宅用から事業所用まで様々なサイズを取り揃えたゴミ収集庫です。ゴミの分別収集や、鳥や動物および突風等によるゴミの散乱防止に役立っています。



Company profile

ヨドコウグループ概要 (2019年3月31日現在)

◆会社情報▶▶▶

会社名	株式会社 淀川製鋼所 (Yodogawa Steel Works, Ltd.)
設立	1935年1月30日
資本金	232.2億円
売上高	[連結] 1,674億円 [単体] 1,103億円
従業員数	[連結] 2,422人 [単体] 1,195人
国内拠点	本社、支社、工場 (大阪・呉・市川・泉大津) 福井事業所、姫路事業所、営業所・出張所22ヶ所
国内連結子会社 (4社)	高田鋼材工業株式会社 淀鋼商事株式会社 京葉鐵鋼埠頭株式会社 ヨドコウ興発株式会社
海外連結子会社 (3社)	盛餘股份有限公司 (SYSCO社) 淀川盛餘 (合肥) 高科技鋼板有限公司 (YSS社) PCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社)



◆財務情報 [連結] ▶▶▶

